



ネパール・サッレ村でのフィールド研修の報告書などを手に地震調査への思いを語るリジャル准教授（右）と岡田准教授（14日、横浜市都筑区で）

ネパールへ2准教授派遣

東京都市大 被災地など調査

ネパール大地震の被災地を支援するため、東京都市大学は16日から、横浜市都筑区の横浜キャンパスにある環境学部の准教授2人を現地に派遣する。25日までの間、協力校の国立トリップバン大学（カトマンズ）や震源から約40キロのサッレ村で調査を行う。2人は「現地の人々に寄り添い、大学としての支援のあり方も探りたい」と話している。

派遣されるのは、ネパール国籍で2010年から同キャンパスで教鞭を執るリジャル・ホム・バハドウ

（長原敏夫）

ル准教授（45）と、経済学が専門の岡田啓准教授（40）。東京都市大は10年ほど前

から毎年、学生をネパールに派遣し、住宅環境や大気汚染、住民の幸福度などのフィールド研修を続けていた。トリップバン大と協力校となった12年以降、研修地をサッレ村としており、准教授2人はその引率者でもある。

サッレ村は標高約1500メートルの山の斜面に開けた集落。幸いにも地震による犠牲者は出なかつたが、約50軒ある民家の9割以上と学校が大破した。2人は同村で、被災状況、衛生、健康状態などの住民アンケートを行い、当面必要な支援の

内容を探ることもとに、後世に引き継ぐための記録とする。また、学校再開のため日本で調達した大型テント2張りなどを贈る。トリップバン大では、建築科で学ぶ学生たちが考案した仮設住宅を視察する。この仮設住宅はトタンで地面

を取り組む考えだ。ネパールでは6月から雨季に入り、テント生活者に

をかまぼこ形に覆い、両側は厳しい季節となる。サッレ村出身者でもあるリジャル准教授は「地震直後は心配で何もできなかった。現地の人となぐさめ合いたが少しでも減らす」ことがで

きれば」と話している。岡田准教授は「不安を少しでも減らす」ことがで